

行財政改革特別委員会審査概要報告書

委員長 本田 利麻

- I 開催年月日 令和 5 年 8 月 4 日（金）
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 28 分
- III 出席委員等
- | | | | |
|---------|----------------|------------|-------|
| 〔出席委員〕 | ◎本田 利麻 | ○福井 直樹 | 山上 尊士 |
| | 熊木 義城 | 筏井 哲治 | 高岡 宏和 |
| | 横田 誠二 | 藪中 一夫 | 上田 武 |
| | 曾田 康司 | 大井 正樹 | 狩野 安郎 |
| | （◎…委員長 ○…副委員長） | | |
| 〔議長〕 | 中川 加津代 | 議長は公務のため欠席 | |
| 〔副議長〕 | 酒井 善広 | | |
| 〔説明員〕 | 別紙名簿のとおり | | |
| 〔委員外議員〕 | なし | | |
| 〔事務局職員〕 | 笹島 永吉 | 高嶋 史恵 | 野口 広大 |
| 〔傍聴者〕 | なし | | |

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔生活環境文化部〕

- 。高岡市行財政改革推進プラン「市民が主役の地域づくり」の取組について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【高岡市行財政改革推進プラン「市民が主役の地域づくり」の取組について】

- 多機能地域自治への移行促進について、現在の地域の状況から、資料のような組織図に変更していく想定が示されているが、現状でも、十分に対応している地域もある。今後は、この多機能地域自治型の組織図のように、各地域の組織を強制的に変更していくのか。それとも地域の現状や要望に合わせて柔軟に対応し、組織の変

更を促すのか。

- △ それぞれの地域によって課題や運営の仕方は変わるものと認識しており、地域が現在の状況で十分であると判断されるのであれば、そのままでも構わないと考えている。今後、人口が減少し、担い手が不足する中で、地域活動は非常に難しくなる。そのため、全体として効率化を図りながら、様々な方々が地域活動に参画していただけるような組織立てをする必要があり、それが多機能地域自治型であると考えている。(仮称) 地域交流センターについても、この組織を拠点として様々な活動が可能となる枠組みにしたいと考えており、決して強制するものではない。どのような方法で進めるかは地域で検討いただき、市としては、その取り組みをバックアップしていきたいと考えている。
- 柔軟性を持って、地域に合わせるということで安心した。また、十分に地元と話し合いながら、進めていただきたい。地域交流センターの移行について、私の地域の公民館は、小学校から離れた場所にあるため、より身近で、市民が集まる拠点を増やしてほしいと思っている。例えば、学校などを、小学生や中学生の学業、教職員に支障がない範囲で、使い方を緩和し、より地域で集まることができる拠点になればいいと考えている。今回、スマートロックが導入されるということで、技術的な課題も解決される可能性もあることから、学校施設を、地域交流センターのような使い方に緩和してはどうか。
- △ 仮に、そのような意見を個別の地域からいただいた場合は、子供たちの活動と、地域の活動がうまく棲み分けできるのか、あるいは共同できる部分があるかなど、様々な議論を重ねる必要がある。一般的には、各学校と地域では、それぞれの成り立ちや実情、施設等の状況も異なるため、現段階では、個別案件であれば、個別の地域と相談させていただき、学校も地域の中で生きている一つの大きな教育の機能を果たしているので、模索しながら進めていくべきと考えている。
- より可能性が増えれば、色々な未来が描けると思うので、様々な可能性も含めて考慮していただきたい。
- 結ネットの導入について、連合自治会の単位では、導入が進んでいる認識だが、単位自治会における導入状況は。
- △ 結ネットの導入状況について、現在、8の単位自治会で運用中である。今年度は、新たに1単位自治会が導入、5単位自治会が導入調整中、ほか複数の単位自治会が導入検討中という状況である。
- 市民が主役の地域づくりは非常に大切になってくる。各地域の意識の差など、様々な課題はあると思うが、この取り組みは間違いなく、地域のにぎわいや活性化に寄与すると感じている。今後、地域交流センターへ移行するにあたり、各地域へ話を進める際は、丁寧、かつきめ細かなサポートをお願いしたい。(要望)

[未来政策部]

- 。包括管理業務委託導入の検討状況について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【包括管理業務委託導入の検討状況について】

- 包括管理業務委託については、本市でも早く導入を進めていただきたい。今後、試験的に一部の直営施設への導入を検討するということだが、十分な効果を感じた際には、すべての市の施設に導入するのか。
- △ 指定管理制度を導入している施設もあるため、まずは、直営施設から実証的に包括管理業務委託を導入していきたいと考えている。
- 巡回点検に併せて技術者が軽微な修繕に対応することで、より早期の修繕の実施が期待できることから、他自治体においても、同様の方法で数百万円のコストダウンを図ったと聞いている。ぜひ本市でも実施に向けて積極的に進めていただきたい。
(要望)

2 その他

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

行財政改革特別委員会 当局説明員名簿（15名）

副市長	河村 幹治		
未来政策部長 未来政策部政策監	鶴谷 俊幸	生活環境文化部長	二塚 英克
未来政策部次長 未来課長	日名田 尚明	生活環境文化部次長	須田 稔彦
未来政策部次長 企画課長	新田 裕子	生活環境文化部次長 共創まちづくり課長	大野 洋靖
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅崎 幸弘	教育長	近藤 智久
総務部次長	柴野 泰彦	教育次長	杉森 芳昭
総務部次長 財政課長	村上 彰	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	岩田 正弘
総務部次長 総務課長	長谷川 聡	生涯学習・スポーツ課長	澤田 剛章